

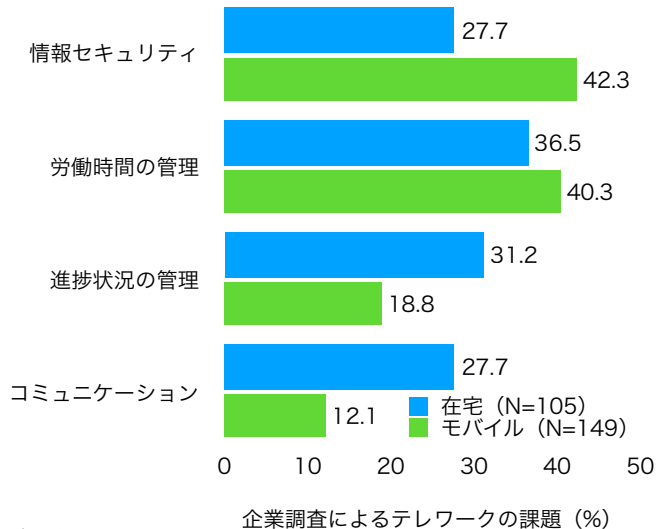
働くことと生きるのこれから

広がるテレワークと両立支援

テレワークは、ウィズコロナ・ポストコロナへの対応から、企業に急速に導入されています。両立支援は、テレワークも含めて柔軟に働くことへの理解が進み、病気を抱えながら働き続ける人のために、求められてきています。これらの意義と課題について取り上げてみます。

テレワークの労務管理

通信利用動向調査（総務省 2020年8月末）には、テレワークを導入している企業は導入していない企業より生産性が1.5倍高いことが示されています。テレワークは非対面のやりとりで相手の気持ちが分かりにくく不安、業務上のやりとりや指示に支障がある、会話が減って寂しさを感じると言われます。仕事と仕事以外との切り分けが難しいとも言われますが、テレワークにおける適切な労務管理のためのガイドライン（厚生労働省）は、事業者が、メンタルヘルス対策（健康相談やコミュニケーション）、作業環境の整備（労働者に作業環境の状況の報告を求め改善を図る）、定期的な確認（作業場所や作業環境が変わる場合）を実施することを求めています。ガイドラインには、企業調査からテレワークの問題や課題が多く示されています（右上図）。



両立支援の現状と課題

国民健康基礎調査（厚生労働省 2019年）によれば、仕事を持ち悪性新生物で通院している人は44.8万人です（右下図）。両立支援の担い手を養成する、両立支援コーディネーター基礎研修（労働者健康安全機構）の受講者（人事労務、産業保健、医療機関、支援機関の担当等）は1.2万人に達しています（2022年3月末）。どちらも急速に増加しています。対象疾患はがんに、脳血管疾患、肝疾患、指定難病が追加されています。医療機関には、院外との連携、支援へのアクセス、担当者の育成への取り組みが期待されています。

トライアングル型支援

トライアングル型支援は、医療機関、職場、両立支援コーディネーターにより、働く人と家族をサポートするものです。両立支援コーディネーターの役割は、関係者との連携・調整とそれぞれの立場の人の支援です。両立支援の流れは、勤務情報提供書の作成（事業者、産業医等）、勤務情報提供書を踏まえ療養上の指導と両立に必要な情報を提供（主治医）、提供された情報を事業者に提出、産業医の意見を勘案して両立支援プランを作成（事業者）となります。

両立支援の意義

働く人には疾病を増悪させないように仕事を続けられる可能性が高まり、事業者には貴重な人材資源の喪失を防ぐことができ、主治医には治療をより効果的に進めることが可能になり、社会には生きがいを持って働ける社会の実現に寄与すると考えられます。

